

# 定住自立圏構想推進要綱の概要

## 中心市

- ①人口：5万人程度以上  
(少なくとも4万人超)
- ②昼夜間人口比率：1以上  
(合併市の場合は、人口最大の旧市の値が1以上も対象とする。)



### ①中心市宣言

○中心市と連携する意思を有する周辺市町村の意向に配慮しつつ、地域全体のマネジメント等において中心的な役割を果たす意思等を公表



## ②定住自立圏形成協定

## 周辺市町村

- 中心市と近接し、経済、社会、文化又は住民生活等において密接な関係を有する市町村
- ※通勤通学10%圏等の要素も考慮して、関係市町村において判断



協定

## 周辺市町村



## 周辺市町村



協定

○人口定住のために必要な生活機能確保するため、役割分担し、連携していくことを明示

## 定住自立圏の形成

## ③定住自立圏共生ビジョン

- 中心市が策定
- 定住自立圏の将来像や協定に基づき推進する具体的取組を記載



定住自立圏同士の連携も期待

高次都市機能を有する都市を中心市とする  
定住自立圏

連携

基本的な生活機能を有する都市を中心市とする  
定住自立圏

# 中心市について

中心市は、生活に必要な都市機能について一定の集積があり、周辺市町村の住民もその機能を活用しているような、都市機能がスピルオーバーしている都市であることが必要。

このような観点から、中心市は下記の要件を満たす市とする。また、周辺市町村の意向に配慮しつつ、あらかじめ、地域全体のマネジメント等において中心的な役割を担う意思を「宣言」することとする。

## 中心市の要件 (全240市程度(試算中))

- ①人 口：5万人程度以上（少なくとも4万人超）
- ②昼夜間人口比率：1以上（合併市の場合は、人口最大の旧市の値が1以上も対象とする。）
- ③地域：・三大都市圏の都府県（\*）の区域外の市  
・三大都市圏の都府県（\*）の区域内では、通勤通学者のうち、特別区又は指定都市に通勤通学する者の割合が、1割未満の市  
\* 埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、奈良

## 中心市宣言

地域全体における生活機能を確保し、魅力を向上させる上で、周辺市町村の意向に配慮しつつ、中心的な役割を担う意思を明示するため、「中心市宣言書」を作成し、公表する。

- ① 地域全体のマネジメント等において、中心的な役割を担うとともに、積極的に各種サービスを提供していく意思
- ② 行政・民間分野に係る都市機能の集積状況
- ③ 周辺市町村と連携することを想定する取組 等を中心市宣言書に記載

公表後、関係都道府県及び総務省に中心市宣言書の写しを送付。総務省は速やかに関係府省に写しを送付。

# 中心市一覧（都道府県別）

※ 下線付(青字)団体は既に  
中心市宣言を行った団体

都道府県	中心市数	中心市名	3大都市圏	都道府県	中心市数	中心市名	3大都市圏
1 北海道	13	札幌市、函館市、 <u>小樽市</u> 、 <u>旭川市</u> 、 <u>室蘭市</u> 、 <u>釧路市</u> 、 <u>帯広市</u> 、 <u>網走市</u> 、苫小牧市、 <u>稚内市</u> 、千歳市、滝川市、石狩市		25 滋賀県	5	<u>彦根市</u> 、 <u>長浜市</u> 、草津市、栗東市、東近江市	
2 青森県	7	青森市、 <u>弘前市</u> 、 <u>八戸市</u> 、五所川原市、 <u>十和田市</u> 、 <u>三沢市</u> 、むつ市		26 京都府	1	福知山市	○
3 岩手県	7	盛岡市、宮古市、大船渡市、北上市、 <u>一関市</u> 、釜石市、奥州市		27 大阪府	0		○
4 宮城県	4	仙台市、 <u>石巻市</u> 、気仙沼市、 <u>大崎市</u>		28 兵庫県	7	姫路市、 <u>洲本市</u> 、 <u>豊岡市</u> 、 <u>西脇市</u> 、たつの市、加東市、加西市	○
5 秋田県	7	秋田市、能代市、 <u>横手市</u> 、 <u>大館市</u> 、 <u>湯沢市</u> 、 <u>由利本荘市</u> 、大仙市		29 奈良県	1	天理市	○
6 山形県	6	<u>山形市</u> 、米沢市、 <u>鶴岡市</u> 、酒田市、新庄市、東根市		30 和歌山県	2	和歌山市、田辺市	
7 福島県	8	福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、喜多方市、二本松市、 <u>南相馬市</u>		31 鳥取県	3	<u>鳥取市</u> 、 <u>米子市</u> 、 <u>倉吉市</u>	
8 茨城県	8	水戸市、日立市、土浦市、常総市、つくば市、鹿嶋市、筑西市、神栖市		32 島根県	5	<u>松江市</u> 、 <u>浜田市</u> 、 <u>出雲市</u> 、 <u>益田市</u> 、安来市	
9 栃木県	6	宇都宮市、栃木市、佐野市、小山市、真岡市、 <u>大田原市</u>		33 岡山県	4	岡山市、倉敷市、津山市、 <u>備前市</u>	
10 群馬県	7	前橋市、高崎市、桐生市、 <u>伊勢崎市</u> 、太田市、渋川市、富岡市		34 広島県	8	広島市、呉市、三原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市	
11 埼玉県	2	<u>秩父市</u> 、 <u>本庄市</u>	○	35 山口県	8	<u>下関市</u> 、宇部市、 <u>山口市</u> 、 <u>萩市</u> 、下松市、岩国市、 <u>長門市</u> 、周南市	
12 千葉県	2	館山市、 <u>旭市</u>	○	36 徳島県	2	<u>徳島市</u> 、 <u>阿南市</u>	
13 東京都	0		○	37 香川県	4	<u>高松市</u> 、 <u>丸亀市</u> 、坂出市、 <u>観音寺市</u>	
14 神奈川県	0		○	38 愛媛県	8	松山市、 <u>今治市</u> 、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、四国中央市	
15 新潟県	12	新潟市、 <u>長岡市</u> 、三条市、柏崎市、新発田市、十日町市、村上市、燕市、 <u>糸魚川市</u> 、上越市、佐渡市、南魚沼市		39 高知県	2	<u>高知市</u> 、南国市	
16 富山県	5	富山市、高岡市、魚津市、黒部市、射水市		40 福岡県	9	北九州市、福岡市、 <u>大牟田市</u> 、 <u>久留米市</u> 、直方市、飯塚市、田川市、 <u>八女市</u> 、朝倉市	
17 石川県	3	金沢市、七尾市、小松市		41 佐賀県	5	佐賀市、 <u>唐津市</u> 、鳥栖市、 <u>伊万里市</u> 、武雄市	
18 福井県	3	福井市、敦賀市、越前市		42 長崎県	5	<u>長崎市</u> 、佐世保市、島原市、諫早市、 <u>五島市</u>	
19 山梨県	2	甲府市、北杜市		43 熊本県	6	熊本市、八代市、玉名市、 <u>山鹿市</u> 、菊池市、 <u>天草市</u>	
20 長野県	9	長野市、松本市、 <u>上田市</u> 、岡谷市、 <u>飯田市</u> 、諏訪市、伊那市、 <u>中野市</u> 、 <u>佐久市</u>		44 大分県	4	大分市、 <u>中津市</u> 、日田市、佐伯市	
21 岐阜県	6	岐阜市、大垣市、高山市、中津川市、 <u>美濃加茂市</u> 、関市	○	45 宮崎県	6	宮崎市、 <u>都城市</u> 、 <u>延岡市</u> 、日南市、 <u>小林市</u> 、 <u>日向市</u>	
22 静岡県	11	静岡市、浜松市、沼津市、熱海市、富士市、磐田市、袋井市、裾野市、 <u>湖西市</u> 、牧之原市、掛川市		46 鹿児島県	9	鹿児島市、 <u>鹿屋市</u> 、出水市、指宿市、 <u>薩摩川内市</u> 、霧島市、南さつま市、奄美市、南九州市	
23 愛知県	5	<u>刈谷市</u> 、豊田市、安城市、 <u>西尾市</u> 、田原市	○	47 沖縄県	4	那覇市、浦添市、名護市、 <u>宜古島市</u>	
24 三重県	7	津市、四日市市、 <u>伊勢市</u> 、 <u>松阪市</u> 、亀山市、 <u>いなべ市</u> 、伊賀市	○	合計	248		4

# 定住自立圏形成協定について

人口定住のために必要な生活機能の確保に向けて、中心市宣言を行った中心市と周辺市町村が1対1で、「生活機能の強化」、「結びつきやネットワークの強化」、「圏域マネジメント能力の強化」の観点から連携する取組について、関係市町村の議会の議決を経て定める協定。

## 中心市と協定を締結する周辺市町村

中心市と近接し、経済、社会、文化又は住民生活等において密接な関係を有する市町村。  
※通勤通学10%圏等の要素も考慮して、関係市町村において判断。

## 協定の期間・廃止

協定の期間は、連携を安定的に維持・拡大していく観点から、原則として、定めのないものとする。

ただし、一方の市町村から、議会の議決を経て協定の廃止を求める旨の通告があった場合は、一定期間の経過後に廃止。（この一定期間は、原則として2年間とし、あらかじめ当該協定に規定。）

## 協定の締結に係る留意事項及び協定の公表・送付

- ・ 中心市が属する都道府県と異なる都道府県に属する周辺市町村とも締結できる 等。
- ・ 協定の締結後、直ちに公表し、関係都道府県及び総務省に協定の写しを送付。  
総務省は速やかに関係府省に写しを送付。

## 協定で規定する取組

定住自立圏全体の活性化を通じて人口の定住を図るという観点から、様々な政策分野において具体的に連携を図っていくことを、協定に規定する。

その上で、特に連携する具体的事項については、地域の実情に応じて柔軟に定めるが、「集約とネットワーク」の考え方を基本として人口定住を図るために必要な生活機能を確保するという観点から、定住自立圏構想の3つの視点ごとに、各地域の具体的な取組を1つ以上規定する。

### 生活機能の強化

- a 医療
- b 福祉
- c 教育
- d 土地利用
- e 産業振興

### 結びつきやネットワークの強化

- a 地域公共交通
- b デジタル・ディバイドの解消  
へ向けたICTインフラの整備
- c 道路等の交通インフラの整備
- d 地域の生産者・消費者等  
の連携による地産地消
- e 地域内外の住民との交  
流・移住促進
- f 上記のほか、結びつきや  
ネットワークの強化に係る取組

### 圏域マネジメント 能力の強化

- a 中心市等における人材  
の育成
- b 中心市等における外部  
からの行政及び民間人  
材の確保
- c 圏域内市町村の職員等  
の交流
- d 上記のほか、圏域マネジ  
メント能力の強化に係る取  
組



# 定住自立圏共生ビジョンについて

中心市は、定住自立圏形成協定の締結により形成された定住自立圏全体を対象として、当該定住自立圏の将来像や、定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組を記載した「定住自立圏共生ビジョン」を策定し、公表する。

## ビジョンに記載する主要事項及び期間

### ① 定住自立圏の将来像

当該定住自立圏における都市機能の集積状況等を示すとともに、定住自立圏全体で人口定住のために必要な生活機能を確保するため、自立のための経済基盤を培い、地域の活性化を図るという観点から、当該定住自立圏の将来像を提示。

### ② 定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組

将来像の実現に向けて、協定に基づき、関係市町村が連携して推進する取組を記載。（取組内容、スケジュール、関係する市町村、根拠となる協定 等。）

### ③ ビジョンの期間

期間は、おおむね5年間とし、毎年度所要の変更を行う。

## 策定手続き等

### ① 関係者の意見を幅広く反映させるため、定住自立圏の取組に応じて、以下のような民間や地域の関係者を構成員とし、中心市が開催する「圏域共生ビジョン懇談会」における検討を経る。

- ・ 医療・福祉・教育・産業振興・地域公共交通等各分野の代表者
- ・ 大規模集客施設、病院等都市集積が生じている施設等の関係者 等

### ② ①における検討を経て、各周辺市町村と当該市町村に関連する部分について協議。

### ③ 策定後、公表。中心市は周辺市町村、関係都道府県及び総務省にビジョンの写しを送付。総務省は速やかに関係府省に写しを送付。

# 市町村に対する助言及び支援・施行日

## 都道府県による助言及び支援

- 都道府県内の市町村における定住自立圏に関する取組について、必要に応じて、広域の地方公共団体として、助言を行うとともに、支援を行うことが期待される。  
特に、医療、産業振興、地域公共交通、インフラの整備等都道府県が担任する事務について、定住自立圏に関する取組と円滑に連携できるよう調整を図ることが期待される。
- 必要に応じて、総務省に情報提供を行うとともに意見交換を図る。

## 総務省による助言及び支援

- 中心市宣言書の作成等に関して事前に助言の求めがあった場合や、中心市宣言書、定住自立圏形成協定等又は定住自立圏共生ビジョンの写しの送付を受けた場合などには、必要に応じて、定住自立圏に関する取組について助言を行うとともに、国と関係地方公共団体間の連絡調整を行う。
- 中心市から送付を受けた定住自立圏形成協定等及び定住自立圏共生ビジョンに基づく中心市及び周辺市町村の取組を対象として、必要な支援を行う。
- 関係府省と連携し、国による支援について地方公共団体に分かりやすい形で情報提供を行う。

## 施行日

- 平成21年4月1日  
ただし、先行実施団体及びその周辺市町村については、平成21年1月1日から取組を行うことができる。

# 合併1市圏域、複眼型中心市について

## 合併1市圏域

中心市のうち、広域的な合併を行った合併市であって、人口最大の旧市の昼夜間人口比率が1以上のものは、合併1市で定住自立圏を形成することができる。

この場合、定住自立圏形成協定に代えて、人口最大の旧市を中心地域、他の旧市町村を周辺地域とした「定住自立圏形成方針」を議会の議決を経て、策定できる。

### 合併1市圏域

1つの合併市で1圏域を形成



## 複眼型中心市

隣接する2つの市（それぞれ昼夜間人口比率要件及び地域要件を満たすもの）の人口の合計が4万人を超えると、2つの市を合わせて1つの中心市とみなすことができる。

この場合、全ての行為は2つの市が共同して連名で行う。例えば、中心市宣言や周辺市町村との定住自立圏形成協定の締結等を2つの市の連名で行う。

### 複眼型中心市

圏域内に中心市に該当する2つの市が存在





# 定住自立圏構想の推進に向けた総務省の財政措置の概要

地域住民の生活実態やニーズに対応し圏域ごとにその生活に必要な機能を確保して、地域住民の生命と暮らしを守る取組を支援するため、定住自立圏共生ビジョンを策定した中心市及びその周辺市町村の取組に対して財政措置を講じる。

## 1. 中心市及び周辺市町村の取組に関する包括的財政措置（特別交付税）

- ・ 中心市については、1市当たり年間4,000万円程度を基本として、人口、面積等を勘案して上限額を算定
- ・ 周辺市町村については、1市町村当たり年間1,000万円を上限

## 2. 地域活性化事業債の充当

- ・ 圏域全体で必要不可欠なインフラ整備に対し、地域活性化事業債を充当。  
（充当率：90%、交付税算入率：30%）

## 3. 外部人材の活用に対する財政措置（特別交付税）

- （1）圏域外における専門性を有する人材の活用  
上限700万円、最大3年間の措置
- （2）若手企業人地域交流プログラム  
若手企業人の受入に要する経費に対して  
1人あたり上限350万円を措置

## 4. 民間主体の取組の支援に対する財政措置

- （1）民間への融資等を行うファンド形成に関する財政措置  
ファンド形成に一般単独事業債を充当（90%）、償還利子の50%に特別交付税
- （2）ふるさと融資の融資限度及び融資比率の引き上げ  
（例：融資比率20%→25%）

## 5. 個別の施策分野における財政措置

- （1）病診連携等による地域医療の確保に対する財政措置  
病診連携等の事業に要する市町村の負担金に対する特別交付税措置（措置率0.8、上限800万円）
- （2）へき地における遠隔医療に対する特別交付税措置の拡充  
措置率0.6→0.8

## 6. 定住自立圏の形成に対応した辺地度点数の算定要素の追加

- ・ 辺地度点数の積算に当たって中心市までの距離を算定可能

※このほか、定住自立圏構想推進のための関係各省による事業の優先採択もある。